

目次

令和7年度	環境の状況
令和7年度	循環型社会の形成の状況
令和7年度	生物の多様性の状況

第1部 循環経済(サーキュラーエコノミー)で日本列島を強く豊かに

第1章	循環経済への移行加速化に向けたこれまでの経緯と背景	2
第1節	循環経済について	2
第2節	国家戦略としての循環経済への移行	3
第2章	循環経済を巡る世界・我が国の状況	4
第1節	循環経済を巡る世界の状況	4
第2節	循環経済を巡る我が国の状況	4
第3章	循環経済への移行に向けた取組	5
第4章	循環経済行動計画に基づく今後の我が国の循環経済ビジョン	7
第1節	再生資源供給サプライチェーンの強靱化(重要鉱物、金属資源等)	7
1	再資源化拠点等の構築・ネットワーク形成	9
2	動静脈連携(製造業と資源循環産業)による産業競争力強化	9
3	循環資源の海外流出の抑制	10
4	一般消費者等の再生材の受容性向上と需要拡大に向けた環境整備	11
5	社会的課題への対応	11
第2節	日本をハブとする国際資源循環ネットワークの構築	14
第3節	地域循環資源の徹底活用による地域活性化、資源循環分野の国際ルール形成、国民運動	14

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章	地球環境の保全	16
第1節	地球温暖化対策	16
1	問題の概要と国際的枠組みの下の取組	16
2	科学的知見の充実のための対策・施策	18
3	持続可能な社会を目指した脱炭素社会の提示	20
4	グリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向けて	20
5	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	21
6	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	26
7	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	27
8	国際的な地球温暖化対策への貢献	28
9	横断的施策	30

10	公的機関における取組	33
第2節	気候変動の影響への適応の推進	34
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	34
2	国における適応の取組の推進	35
3	地域等における適応の取組の推進	36
第3節	オゾン層保護対策等	37

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 39

第1節	昆明・モンリオール生物多様性枠組及び生物多様性国家戦略2023-2030の実施	39
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	40
1	多様な主体の参画	40
2	ネイチャーポジティブ経済の実現	41
3	自然とのふれあいの推進	42
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	45
1	生態系ネットワークの形成	45
2	重要地域の保全	46
3	自然再生	49
4	里地里山の保全活用	49
5	都市の生物多様性の確保	50
6	30by30目標の達成に向けた取組	50
7	民間等による場所に紐付いた活動の促進	51
8	生物多様性の「見える化」	52
9	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の自然を活用した解決策（NbS）の推進	53
第4節	海洋における生物多様性の保全	53
1	沿岸・海洋域の保全	53
2	水産資源の保存管理	53
3	海岸環境の整備	53
4	港湾及び漁港・漁場における環境の整備	53
5	海洋汚染への対策	54
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	54
1	絶滅のおそれのある種の保存	54
2	野生鳥獣の保護管理	56
3	外来種対策	59
4	遺伝子組換え生物対策	61
5	動物の愛護及び適正な管理	61
第6節	持続可能な利用	62
1	環境と調和のとれた食料システムの確立	62
2	エコツーリズムの推進	63
3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	64
第7節	国際的取組	64
1	生物多様性に関する世界目標の達成に向けた貢献	64
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	64
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	65
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	65
5	森林の保全と持続可能な森林経営及び木材利用の推進	65

6	砂漠化対策の推進	66
7	南極地域の環境の保護	66
8	サンゴ礁の保全	66
9	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ (EAAFP) の活動推進	67
10	生物多様性関連諸条約の実施	67
第8節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基礎整備	68
1	自然環境データの整備・提供	68
2	放射線による野生動植物への影響の把握	69
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	69

第3章 循環型社会の形成 71

第1節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	71
1	我が国における循環型社会	71
2	一般廃棄物	77
3	産業廃棄物	77
4	廃棄物関連情報	78
第2節	循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり	80
第3節	資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環	81
1	プラスチック・廃油	82
2	バイオマス（食品、木など）	83
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	84
4	土石・建設材料、建築物	84
5	家電・自動車・小型家電	85
6	地球温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	85
7	繊維製品（ファッション）	85
第4節	多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現	86
1	地域の循環システムづくり	86
2	循環システムづくりを支える広域的取組	87
3	廃棄物により汚染された地域環境の再生	87
第5節	資源循環・廃棄物管理基盤の強靱化と着実な適正処理・環境再生の実行	87
1	技術開発、情報基盤、各主体間連携、人材育成の強化	87
2	災害廃棄物処理体制の構築及び着実な処理	90
3	適正処理の更なる推進	90
4	東日本大震災からの環境再生	95
第6節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	96
1	国際的な循環政策形成及び国内外一体的な循環政策の推進	96
2	適正な国際資源循環体制の構築	96
3	我が国の循環産業の国際展開の推進と途上国の循環インフラ整備の促進	98
第7節	原子力災害からの環境再生の推進	99
1	放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置等	99
2	福島県外最終処分に向けた取組	102
3	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	103
4	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	104
5	復興の新たなステージに向けた未来志向の取組	105

第4章 水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組 107

第1節	健全な水循環の維持・回復	107
1	流域における取組	107
2	森林、農村等における取組	107
3	水環境に親しむ基盤づくり	107
第2節	水環境の保全	108
1	環境基準等の設定、排水管理の実施等	108
2	地下水・地盤環境	110
3	水道の水質・衛生	111
4	湖沼	112
5	閉鎖性海域	113
6	アジアにおける水環境保全の推進	115
第3節	土壌環境の保全	115
1	土壌環境の現状	115
2	環境基準等の見直し	115
3	市街地等の土壌汚染対策	116
4	農用地の土壌汚染対策	116
第4節	海洋環境の保全	116
1	海洋ごみ対策	116
2	海洋汚染の防止等	118
3	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	118
第5節	大気環境の保全	120
1	大気環境の現状	120
2	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	121
3	多様な有害物質による健康影響の防止	124
4	地域の生活環境保全に関する取組	125
5	アジアにおける大気汚染対策	127
第6節	媒体横断的な対策	128
第7節	良好な環境の創出	128
第8節	水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に係る基盤的取組	130
1	デジタル技術の活用等による環境管理	130
2	分析技術の開発や精度管理	130
3	災害対応	130

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 131

第1節	ライフサイクル全体を通じた化学物質管理のための法的枠組み、 制度的メカニズム及び能力構築	131
1	化学物質の環境中の残留実態の現状	131
2	化学物質の環境リスクの管理	132
3	ダイオキシン類問題への取組	132
4	農薬のリスク対策	133
第2節	情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報が作成され 利用が可能となりアクセスできる状態の確保	133
1	包括的なデータ・情報の共有促進、生成・公開及び教育、研修、意識啓発	133

2	リスク評価、廃棄物管理の指針、最良の慣行、標準化ツールの整備等	134
3	ばく露モニタリング	134
4	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の推進	135
第3節	懸念問題への対応	135
第4節	製品のバリューチェーンにおいて、より安全な代替品と革新的で持続可能な解決策の整備を通じた環境リスクの予防・最小化	136
第5節	効果的な資源動員、パートナーシップ、協力、キャパシティビルディング及び関連する意思決定プロセスへの統合を通じた実施の強化	136
1	国際的な化学物質管理の枠組み	136
2	国連の活動	136
3	水銀に関する水俣条約	137
4	OECDの活動	137
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	138
第6節	負の遺産への対応等	138
1	個別地域の事案	138
2	毒ガス情報センター	139

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 140

第1節	政府の総合的な取組	140
1	環境基本計画	140
2	環境保全経費	140
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	140
4	SDGsに関する取組の推進	140
第2節	グリーンな経済システムの構築	143
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	143
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	145
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	148
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	149
1	科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の施策	149
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	154
3	技術開発などに際しての環境配慮等	156
第4節	国際的取組に係る施策	156
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	156
第5節	地域づくり・人づくりの推進	169
1	環境を軸とした地域づくりの推進	169
2	多様な主体の参加による国土管理の推進	174
3	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	175
4	環境教育、ESD及び協働取組の推進	176
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	178
1	EBPM推進のための環境情報の整備	178
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	178
3	利用可能な最良の客観的な証拠に基づく政策立案の実施	178
第7節	環境影響評価	179
1	環境影響評価制度の在り方に関する検討	179
2	質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開	179

第8節	環境保健対策-----	180
1	リスクコミュニケーションを通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策 -----	180
2	健康被害の補償・救済及び予防 -----	182
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策-----	186
1	公害紛争処理等 -----	186
2	環境犯罪対策-----	187

第1章	地球環境の保全	191
第1節	地球温暖化対策	191
1	研究の推進、監視・観測体制の強化による科学的知見の充実	191
2	持続可能な社会を目指した脱炭素社会の姿の提示	191
3	グリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けて	191
4	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	192
5	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	194
6	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	194
7	国際的な地球温暖化対策への貢献	194
8	横断的施策	194
9	公的機関における取組	195
第2節	気候変動の影響への適応の推進	196
第3節	オゾン層保護対策等	196
第2章	生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	197
第1節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	197
1	多様な主体の参画	197
2	ネイチャーポジティブ経済の実現	197
3	自然とのふれあいの推進	197
第2節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	198
1	生態系ネットワークの形成	198
2	重要地域の保全	198
3	自然再生	200
4	里地里山の保全活用	200
5	都市の生物多様性の確保	200
6	30by30目標の達成に向けた取組	200
7	民間等による場所に紐付いた活動の促進	201
8	生物多様性の状況の「見える化」	201
9	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の自然を活用した解決策（NbS）の推進	201
第3節	海洋における生物多様性の保全	202
第4節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	202
1	絶滅のおそれのある種の保全	202
2	野生鳥獣の保護管理	202
3	外来種対策	203
4	遺伝子組換え生物対策	203
5	動物の愛護及び適正な管理	203
第5節	持続可能な利用	203
1	環境と調和のとれた食料システムの確立	203
2	エコツーリズムの推進	204

3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	204
第6節	国際的取組	205
1	生物多様性の保全に関する世界目標の達成に向けた貢献	205
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	205
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	205
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	205
5	森林の保全と持続可能な森林経営及び木材利用の推進	205
6	砂漠化対策の推進	205
7	南極地域の環境の保護	206
8	サンゴ礁の保全	206
9	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)の活動推進	206
10	生物多様性関連諸条約の実施	206
第7節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基盤整備	207
1	自然環境データの整備・提供	207
2	放射線による野生動植物への影響の把握	207
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	207

第3章 循環型社会の形成

209

第1節	循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり	209
第2節	資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環	209
第3節	多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現	210
1	地域の循環システムづくり	210
2	循環システムづくりを支える広域的取組	211
3	廃棄物により汚染された地域環境の再生	211
第4節	資源循環・廃棄物管理基盤の強靱化と着実な適正処理・環境再生の実行	211
1	技術開発、情報基盤、各主体間連携、人材育成の強化	211
2	災害廃棄物処理体制の構築及び着実な処理	212
3	適正処理の更なる推進	212
4	東日本大震災からの環境再生	212
第5節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	213
1	国際的な循環政策形成及び国内外一体的な循環政策の推進	213
2	適正な国際資源循環体制の構築	213
3	我が国の循環産業の国際展開の推進と途上国の循環インフラ整備の促進	213
第6節	原子力災害からの環境再生の推進	214
1	放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置等	214
2	福島県外最終処分に向けた取組	214
3	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	214
4	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	214
5	放射性物質による環境汚染対策についての検討	215

第4章 水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組 217

第1節	健全な水循環の維持・回復	217
第2節	水環境の保全	217
1	環境基準等の設定、排水管理の実施等	217
2	地下水・地盤環境	218

3	水道の水質・衛生	218
4	湖沼	218
5	閉鎖性海域	218
6	アジアにおける水環境保全の推進	219
第3節	土壌環境の保全	219
第4節	海洋環境の保全	219
1	海洋ごみ対策	219
2	海洋汚染の防止等	220
3	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	220
第5節	大気環境の保全	220
1	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	220
2	多様な有害物質による健康影響の防止	221
3	地域の生活環境保全に関する取組	222
4	アジアにおける大気汚染対策	223
第6節	媒体横断的な対策	223
第7節	良好な環境の創出	223
第8節	水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に係る基盤的取組	224
1	デジタル技術の活用等による環境管理	224
2	分析技術の開発や精度管理	224
3	災害対応	224

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組

225

第1節	ライフサイクル全体を通じた化学物質管理のための法的枠組み、 制度的メカニズム及び能力構築	225
第2節	情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報が作成され 利用が可能となりアクセスできる状態の確保	226
1	包括的なデータ・情報の共有促進、生成・公開及び教育、研修、意識啓発	226
2	リスク評価、廃棄物管理の指針、最良の慣行、標準化ツールの整備等	226
3	ばく露モニタリング	227
4	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の推進	227
第3節	懸念課題への対応	227
第4節	製品のバリューチェーンにおいて、より安全な代替品と 革新的で持続可能な解決策の整備を通じた環境リスクの予防・最小化	228
第5節	効果的な資源動員、パートナーシップ、協力、キャパシティビルディング及び 関連する意思決定プロセスへの統合を通じた実施の強化	229
第6節	負の遺産への対応等	229

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策

230

第1節	政府の総合的な取組	230
1	環境基本計画	230
2	環境保全経費	230
第2節	グリーンな経済システムの構築	230
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	230
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	230
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	231

第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等-----	231
1	科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の施策-----	231
2	官民における監視・観測等の効果的な実施-----	233
3	技術開発などに際しての環境配慮等-----	233
第4節	国際的取組に係る施策-----	234
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進-----	234
第5節	地域づくり・人づくりの推進-----	235
1	環境を軸とした地域づくりの推進-----	235
2	多様な主体の参加による国土管理の推進-----	236
3	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進-----	237
4	環境教育・ESD及び協働取組の推進-----	239
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実-----	240
1	EBPM推進のための環境情報の整備-----	240
2	利用者ニーズに応じた情報の提供-----	240
3	利用可能な最良の客観的な証拠に基づく政策立案の実施-----	240
第7節	環境影響評価-----	241
1	環境影響評価制度の在り方に関する検討-----	241
2	質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開-----	241
第8節	環境保健対策-----	241
1	リスクコミュニケーションを通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策-----	241
2	健康被害の補償・救済及び予防-----	241
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策-----	242
1	公害紛争処理等-----	242
2	環境犯罪対策-----	242

コラム・事例

コラム	次世代型太陽電池って何？ペロブスカイトって何？	23
コラム	生物多様性見える化システムの活用について	52
コラム	2025年度のクマ被害状況と被害防止のためのお願	58
事例	クビアカツヤカミキリによる被害の状況と対策事例	60
コラム	生物多様性及び生態系サービスに関する総合評価2028（JBO4：Japan Biodiversity Outlook 4） に向けた中間提言の公表について	70
事例	資源循環自治体フォーラム	81
事例	環境省・経済産業省・経団連による、循環経済促進に向けた対話や情報共有等の取組/ J4CE創設5周年の節目の報告	82
事例	アジアで広がる循環経済・社会のネットワーク	99
コラム	PFASハンドブック	112
コラム	世界湖沼の日の制定と世界湖沼会議などによる国内外への発信	113
コラム	良好な環境の保全活用による地域のウェルビーイングの向上	129
コラム	2025年日本国際博覧会	142
事例	環境スタートアップ大賞環境大臣賞（Eサーモジェンテック）	153
事例	第7回国連環境総会（UNEA7）で採択されたシナジー決議について	158
事例	アジア太平洋シナジーレポート シナジーの現場実装に向けて	158
事例	中間支援を通じた地域循環共生圏づくり	171
事例	能登半島地震を踏まえた災害レジリエンス強化・被災地の復興加速を軸とした 脱炭素先行地域づくり（石川県）	173
事例	「投資事業有限責任組合しんきん脱炭素応援ファンド」について	173